

イランをめぐる「喫緊の危機」の 出現とその顛末



慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 田中 浩一郎

2019年は、オマーン海におけるタンカーに対するサボタージュや攻撃、イランと米国の間でのドローンの撃墜合戦、ペルシア湾内でのタンカーの拿捕、サウジアラビアの石油関連施設に対するドローンや巡航ミサイルの着弾など、およそ平時には想像が及ばない事案が立て続けに発生した年だった。いずれも米国・イラン間の緊張に端を発する上に、緊張をいっそう増進させることに寄与しており、改めて、この地域が準戦時体制に近づいている状況を考えさせられることになった。その流れを引きついでまま、2020年は年明けから荒れ模様となり、気の早い傍観者は、正月気分が覚めやらないうちから、第三次世界大戦の発生について語り始めた。

【暗殺への序章：反イラン民衆運動の広がり】

「アラブの春2.0」とも称されるレバノンおよびイラクにおける抗議行動が燃えさかる中、当初の政治的腐敗などに対する批判に代わり、イランの勢力伸長や影響力の増大に対する反発が最前面に浮上した。これは何年にもわたってイスラーム国 (ISIS/ISIL) に代表されるテロ組織と対峙し、地域の安定のために多大な投資と犠牲を払ってきたと自負するイランにとって由々しき事態として認識された。ハーメネイ最高指導者を含めたイラン指導部が、こうした運動を「米国と西側情報機関による扇動」と見なし、民衆に惑わされないように諭そうとしたことにもその危機感の大きさが現れている。程なくしてイラン国内においてもガソリン公定価格の引上げをきっかけにデモと焼き討ちが広がったことも刺激材料となった。イラン指導部の見解はまた、その影響下にある各地の民兵組織が抗議デモへの実力行使に乗り出すだけでなく、各地で駐留米軍に対して攻撃をしかける動機としてもじゅうぶんに機能すると考えられる。

イランが地場勢力の力を借りながら浸透を進めてきた地域において、イランの存在や影響力が否定されることは、長年の外交・安全保障政策の敗北を意味する。イランは、ISIS/ISILなどのスンナ派過激派から発せられる脅威を、当然のようにイランの国境から遠い地点でオフセットすることを前提としてきたためである。その破綻は、イラン本土の治安に脅威をもたらしかねない。また、いったん橋頭堡を築いた地点を互いに線で結び、さらに

は面としての広がりを持たせることで、地中海まで到達しようとしたイランの地域戦略の否定につながることも忘れてはならない。

確かに、米国が悪宣伝を繰り返しているように、イランは、イラク、レバノン、シリアなどアラブの国々にその貴重なリソースを割

いている。そして、このことに対するイラン市民の不満や反対は、公然でないとしても隠然と存在する。換言すれば、資金や能力の無駄遣いとして認識しているのである。体制指導部もこの国民感情を熟知しており、それ故に各地での活動や支援を「シーア派聖地の守護のため」と説明することに腐心してきた。特に、シリア国内の戦線拡大に伴い、殉教者（戦死者）が聖地とは縁の薄い土地で発生するようになると、代わって採用されたのが上述した脅威のオフセットというロジックである。このありがたみがイラン国内で実感されるようになるのは、2017年と2018年に立て続けて発生した、ISIS/ISIL要員あるいはそのシンパからと見られるテロ攻撃に見舞われるまで待たなければならない。そして、ISIS/ISILへの対応で名を馳せたのが、各地を転戦してきたゴッズ部隊司令官のガーセム・ソレイマーニ少将であった。

さて、レバノンおよびイラクにおける反イラン・デモが広がったことを受けて、ソレイマーニ司令官は、各国で派閥対立や政治危機が生じた時にそれまでしてきたように、態勢の立て直しに積極的に関わることになった。イランと彼の存在を快く思わない勢力は、イランの地域支配のための活動として捉えられたことであろう。さらに、デモに対する弾圧が常態化したイラクでは、手段としてスナイパーによる狙撃が用いられるようになり、その残虐行為がいっそうの反発を招く要因になるのだが、ここでもイランのイスラーム革命防衛隊（IRGC）と関係が深い人民動員部隊（PMF）に属する民兵組織の関与と、イラン、就中、ソレイマーニ司令官とゴッズ部隊による民衆弾圧の「指南」が取り沙汰されるに至った。

翻って見れば、近年のイラク政府との良好な関係の下、隣国イラクで比較的自由に行動してきたソレイマーニ司令官にとって、実は、これまで以上に敵対的な環境がイラクにおいても出現していたことになる。これはPMFに属するカタイーブ・ヒズブッラーと、そのリーダーであるアブーマフディ・アル・ムハンディス最高司令官にとっても、さして変わるところがなかった。

【司令官暗殺という二重基準】

周辺国においてイランの対外工作の先陣を切るゴッズ部隊を長年にわたって指揮してきたガーセム・ソレイマーニ少将は、決して聖人君子ではない。各国で主としてシーア派民

筆者紹介

イラン及びアフガニスタンを中心に、中東諸国の政治動向に関する研究に従事して約30年。イラン、パキスタン、アフガニスタンでの在勤経験を持つ。テレビや新聞などで中東情勢及び危機管理に関する解説を行うことも多い。「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」有識者（2015年）。元国連政務官。

兵組織を育て、それぞれを通じてスンナ派過激組織と対峙したばかりでなく、一般住民の弾圧や粛正に加担したとして、スンナ派住民からは特に忌み嫌われる存在になっていた。米財務省は、そのソレイマーニ司令官個人を2007年以降、大量破壊兵器の拡散およびテロ組織に対する支援や、シリアのアサド政権による人権蹂躪への加担を理由に、重層的に制裁を科してきた。また、2019年4月にはゴッズ部隊を傘下に置く IRGC そのものを、国家に帰属する軍事組織として初めて「外国テロ組織 (FTO)」に指定している。

トランプ米大統領は、1月3日の暗殺作戦を受けて声明を発表し、ソレイマーニ司令官を「もっとも仕留めたかったテロリスト」と評している。トランプ大統領は、その後も彼を「怪物」と呼んでいる。確かに、その括りでソレイマーニ司令官を捉える人々は少なくない。それはソレイマーニがゴッズ部隊司令官として深いつながりを築いたレバノンのヒズブッラーなどを「テロ組織」として指定する立場から派生していると言える。あるいは、ソレイマーニ司令官とその配下のゴッズ部隊による直接的な脅威と向き合ってきた経験から発せられている。また、上記のように IRGC とつながりが深い、シーア派民兵組織からの攻撃に晒されてきた市民にとっても同じ想いであろう。

一方、イランの治安維持に多大な貢献を果たした功績はもちろんであるが、米軍による暗殺を殉教と位置づけることで、体制指導部が国民的英雄としてソレイマーニ司令官を盛りたて、祭り上げたことも否めない。イラン国内各地で催された葬列に数百万人規模の人々が参加したことを見れば、わずか2ヵ月前に各地で発生する抗議デモに悩まされていたイスラーム共和国体制がにわかに発揮し得ない求心力を、ソレイマーニ司令官の死は突如もたらしたことになる。

ところで、イランのザリーフ外相が殺害を「戦争行為」と非難したように、国際法上どこまで法的な正当性があるのかが問われていることを忘れてはならない。ロウハーニ大統領がジョンソン英首相に対して「ソレイマーニの献身的な活動がなかったら、いまごろロンドンで安穩と暮らすことなどできない」と主張しているが、これこそがイランの安全と治安の要となる守護神としてのソレイマーニ司令官に対する見方である。この例えが正しいかどうか、歴史の上での検証はできない。だが、必ずしもイランとの関係が良好ではないイラク北部のクルド地域政府 (KRG) ですら、勢いに乗る ISIS/ISIL の猛攻に晒される中、この一番に民兵組織ペシュメルガに対する補給と支援を提供したのがイランであり、恩義を感じていることを暗に認めている⁽¹⁾。同様に、総崩れ状態に陥っていたイラク軍に代わって、シーア派民兵組織の教練と拡充を通じて ISIS/ISIL の南進に歯止めをかけたのもイランである。いずれも前線に近い地区で状況を確認し、諸々の民兵組織を鼓舞していた

(1) <https://www.vice.com/en_us/article/nem5eb/iran-was-first-to-supply-iraqs-kurds-with-weapons-to-battle-the-islamic-state>

のがソレイマーニ司令官であったことは、当時の記録を見れば明らかである。

実は、トランプ大統領が暗殺作戦を実行に移す理由として挙げた「喫緊の危機」という環境ですら、事件直後から米国内で疑問視する声が上がっている。シリアとイラクに密かに展開するゴッズ部隊を指揮する普段のソレイマーニ司令官と大きく異なる点は見当たらないというのが関係者の衆目の一致するところである。エスパー国防長官自身が4カ国の米国大使館に対する攻撃を準備している、と認められるような特定の証拠を見ていないと公言している。共和党上院議員の中にも情報機関によるブリーフィングがまったく満足のものではなく、また、内容の妥当性について議論することすら許さないという高圧的な態度に対して批判する声がある。その一人であるリー上院議員は、「最低のブリーフィング」として、説明を一刀両断している。同様に、ポール上院議員は、2019年夏にトランプ大統領によってイラン側との接触を試みることを委ねられた人物であり、彼ですらこれで米国がより安全になったというトランプ大統領の言い分には懐疑的な姿勢を隠せないでいる。つまり、米議会与党の中でも疑問が呈されているのだ。仮に、これが根も葉もない口からのでまかせであったならば、かつてG.W.ブッシュ大統領が直面した、イラクにおけるWMD疑惑に匹敵する虚証ということになる。

トランプ大統領個人、あるいは米国は、ソレイマーニ少将殺害について道義的な問題を負っていると考えられる。それは米国がテロリストと断罪するこのイラン人将校に大いに助けられた過去があるにもかかわらず、その功績を完全に無視していることに由来する。直接的な協力関係はアフガニスタンにおける「不朽の自由」作戦で生じており、あの時代に多大な恩恵を受けたはずの米国が「同志」であり、功労者を容赦なく切り捨てたことになる。もっとも、米国の裏切りは、G.W.ブッシュ大統領が「悪の枢軸」にイランを含めることによって、すでに顕在化していたと見なすこともできる⁽²⁾。端的に言えば、利用価値がある間はテロリストと蔑む相手とも手を結ぶことによって協力を仰ぎ、用途が終了したものと見なした際にはテロリストとして抹殺する。これもまた、中東において長く実践されてきた米国の二重基準の表れである。

【暗殺作戦の余波】

ドローンとヘリを用いた米軍の暗殺作戦は、米軍に国内駐留を認めているイラクの主権を蔑ろにする行為であり、イラク国会による米軍撤退決議の採択を招くこととなった。決議には法的な拘束力がないとはいえ、米軍側に届けられたことを以て、米国側の反応を招

(2) この経緯については、当時、米国側の対イラン交渉担当者であった Ryan Crocker 氏の回想が詳しい。2013年9月30日付 The New Yorker 誌掲載の Dexter Filkins 氏による “The Shadow Commander” ではその一部が垣間見える。

くこととなり、一連の経緯から凶らずも現場の混乱ぶりが露呈したことは興味深い。イラク政府および国会の要請に基づいて米軍の「転戦」を進めるとした、イラク政府に対する在イラク米軍トップからの公式書簡の「下書き」の伝達と、そのような公式書簡の発出を強く否定する米国防総省の対応ぶりは滑稽ですらあった。

また、イラクから米軍を追放されかねないトランプ大統領に至っては、日頃の言動である米軍の撤収が果たして本心であるのかさえ怪しくなってきた。反米デモ隊による在イラク米国大使館の襲撃が発生したことを受け、トランプ大統領が3000人規模での増派を表明したことは記憶に新しい。続いて、イラク国会による米軍撤退決議の採択に対して、トランプ大統領は、イラクへの経済制裁の発動を警告することで抵抗を示している。その手段として取り沙汰されたのが、ニューヨーク連銀にあるイラク政府の石油輸出代金を管理する口座へのアクセスを閉ざすという手法であり、これこそ1990年の湾岸危機以降、長年にわたってイラクの市民生活を脅かした悪夢の再来である。米軍を撤退させたいのか、駐留を継続させたいのか。本当にイラクを米国の同盟国と見なしているのか。いつものことながら、トランプ大統領自身がちぐはぐな対応を見せている。

当然のことながら、イラクからの米軍の撤退（追放）は、ソレイマーニ少将殺害で大きな損失を蒙ったイランにとって朗報となる。「厳しい報復」を連呼してきたイランの指導部も、イラク国会決議が履行されることとなれば、大きな政治的・外交的な勝利となるため、それなりに溜飲が下がることだろう。イランにとって極めてリスクの高い、圧倒的な破壊力を保有する米国との軍事的な直接対決に訴えるのではなく、隣国イラクから米軍が再び撤退することが現実のものとなるその日に、イランは、思わぬプレゼントとして、殉教者ソレイマーニに感謝することになる。

実際のところ、イランは、8日未明にアンバール県の Ain al-Assad 空軍基地およびイラク北部のイルビル空港に対して、短距離弾道ミサイルを用いた報復攻撃を実施した。「殉教者ソレイマーニ作戦」で標的となった前者について、イランは、暗殺に際して米軍が使用した基地とみなしていることから、実行部隊に対する直接的な報復として正当化する意図が明白である。一方、イルビル空港に関しては、ここを管理する KRG がその支配下に米軍を駐留させ続けることがないように釘を刺す、という狙いを重ねたものと考えることができる。これはクルド地域ではバグダード政府の意向が必ずしも及ばず、また、米軍との盟友関係も深いことから、KRG 支配地域ではイラク国会決議が履行されない可能性が高いことを見越して、駐留米軍ばかりでなく KRG にもメッセージを送ったことになる。

もともと、政府間による事前通告がなされていたとはいえ、やはりミサイルを撃ち込まれたイラクは、国連安保理への書簡を通じて、イラクの主権を侵したイランに抗議している。このあたりはイランとイラクとの間での「出来レース」の感が否めないが、重要なことは事前通告を通じて情報が米国にも伝わる余地を残したことである。そして、攻撃情報

はイランが意図したとおりに活用され、結果として、米軍兵士に人的被害が及ぶことが避けられた。ミサイル攻撃を以てイランと米国との間の報復合戦は、当座のところ断ち切られた模様である。だが、これ自体がイランにとってリスクがそれなりに大きな賭けであり、2度目は同じ手法が使えないことから、今後の展開次第で危機の再燃は避けられない。

なお、ソレイマーニ司令官暗殺騒ぎの最中に、イランが予告してきたイラン核合意(JCPOA)に基づく制約の段階的撤廃の第5弾を発表するタイミングが訪れていた。ここでイランは、今後、追加議定書の暫定的な実施を除き、JCPOAに定められた核関連措置に縛られないことを発表したのである。具体的にどのような活動から着手するのかについては判明していない。これについてはIAEAへの通告および査察を通じてやがて明らかになるだろう。米国による一方的な離脱があったにもかかわらず、JCPOAの保全を目指してきたイランは、この歴史的合意を早期に、しかもイランの手で崩壊させることは意図していないという。従って、短期間で瓦解に通じる、まさに時計の針を急速に進める行為をイランは自重してきたとも言えるが、段階的とはいえ、5回目の対応ともなると、より実質的な措置の採用に踏み込むことになるだろう。この判断に、1月3日未明にバグダード空港の近辺で発生した事案がまったく影響を及ぼさなかったと断じることはできるだろうか。

トランプ大統領の再選がかかる2020年米大統領選挙まですでに300日を切っている。仮に、民主党候補による政権奪還となった場合でも、大統領選までに核合意が残存しているのか甚だ怪しくなっている。英独仏の3カ国のいずれかが単独で、あるいは揃ってJCPOAの紛争解決メカニズムを発動する可能性も高まっている。実際に発動されることとなればそこから約60日のうちにJCPOAが終末を迎えることは火を見るよりも明らかである。

【体制が蒙った疵】

イランは、ソレイマーニ司令官暗殺を通じて生じた危機を外交的にも、軍事的にも乗り切ろうとしている。しかしながら、思ってもみなかった大きな誤算がそこに生じた。1月8日早朝のウクライナ航空機752便の撃墜である。イラン人82名、カナダ人63名を含む計176名が全員死亡する痛ましい事件によって、そのわずか数日前に大きな盛り上がりを見せたソレイマーニ司令官たちの葬列に現れたように、殉教を通じて作り出された体制への求心力が木っ端みじんに吹き飛んだ。むしろ、軍当局が3日間にわたって虚偽の発表を続けたことによって、不満は不信へと転化し、中でもIRGCに対する嫌悪感が沸騰する事態となっている。偽りの情報を提供していたことは、その間に国外で表出した撃墜説に対する政府当局者による反駁を見ても明らかである。この点では、軍の最高指揮官でもあるハーメネイ師の下にすら、当初は実相が伝えられていなかったものと考えられる。

数日前の熱狂からぶりから一転して、国内で随所に掲げられていた殉教者ソレイマーニを悼み、その功績を称えるバナーやポスターが破かれたり、焼かれたりしている。街角や大学などにおける抗議集会で人々が口にするスローガンも、最高指導者ハーメネイ師とともに IRGC に対する批判が圧倒的である。後にイスラーム革命に至る、1970年代末に生じた民衆運動と同様に、軍がイラン国民に対して弓を引いた時、民衆の怒りが沸騰する構造がいまなお残存していることが誰の目からも明らかである。

イランは、撃墜という事実の隠蔽によって、政府のみならず、体制全体として国際的な信用が失墜しかねない事態に直面している。IRGC が真実を隠したことによって生じた疵は深い。事件発生当初から関与を認めることが好ましかったことは確かだが、その後、3日間にわたって虚偽の情報提供と報告を行っていたことでもじゅうぶん過ぎる痛手を体制に与えることになったのである。1988年7月に起きた USS ヴィンセンス号による IR655 便の撃墜事件以降、イランは、米国を徹底的に批判する材料として、ことある毎にその重大な人為的なミスと不誠実な対応ぶりを糾弾してきた経緯がある。今後、イランの「外交カード」が1枚消失するだけでなく、直近の出来事として逆に米国につけ込まれる隙を与えたことにもなってしまった。

当初、IRGC のミサイル防衛部隊の関与を全面的に否定したイランの体制にとって、事実関係が判明した後の選択肢は3つあった。この先も自らの判断での撃墜を否定しつつ陰謀として第3国を糾弾すること、事故調査委員会の調査報告を受けてから実質的な対応を採ること、そして、早期に過ちを認めることである。IRGC の中において花形部隊の一つであるミサイル防衛部隊が、システムの故障や悪意ある敵によるハッキングの結果として処理したかったであろうことは想像に難くない。これは併せて、誰も責任を取りたくない、ということでもある。

だが、ミサイル防衛部隊を始め、IRGC の瑕疵は複数の点で明白である。まず、イランは、イラク国内の米軍基地に対するミサイル攻撃を実施したことを早期に公表しており、当然のことながら、米国からの反撃や再報復をイラン本土に受ける危険性が高まっていた。そのために敷いた極度に高い警戒態勢が仇となって、人為的な過ちによるウクライナ機の撃墜に通じたものと考えられる。だが、ミサイル攻撃との関係を秘匿・否定するならばともかくして、ミサイルの発射を認める過程においてイランの空域を民間航空機に対して全面的に閉ざしておくべきであった。また、類例としての米軍による IR655 便撃墜事件にも通じるところがあるが、地対空ミサイルシステムの現場オペレーターがレーダー上の機影を敵性の巡航ミサイルと誤認したうえで、さらに離陸した機体が上昇過程にあることすら確認せずに、ロシア製の TOR-M1 と目される地対空ミサイルを発射したことから、重大な過失が重なった結果としての人災であるとしか言い表しようがない。

IRGC を始め軍部が関与を認めるに至った経緯から、体制内部の力関係が透けて見える

ことがある。それは遅ればせながら、国家の威信を考慮しなければならないハーメネイ最高指導者を含めた指導部が、自己の利益と保身を追求していた軍部を陵駕したことである。願わくば、端から情報の秘匿や隠蔽工作が行われるべきではなく、その点では「文民統制」は完全とは言えず、そのあり方に不備も見られる。だが、最後には軍部を上回る、ある意味で成熟した政治判断を国家の利益を考えて下した。同様の力関係は、イラクに向けて発射した短距離弾道ミサイル攻撃を通じて、ソレイマーニ司令官の弔い合戦と米国との間の一連のエスカレーションにいったん終止符を打とうとしたことにも表れている。

【今後の展開と懸案事項】

最終的にイランは、3日遅れで撃墜を認めた。だが、その間に頑なに機体の不調による事故説を流布したイラン政府当局者は、イラン国内外で大きなダメージを負った。対外的には国家としての信用が毀損したこととなり、米国との対立や応酬が続く中でもっとも避けなければならない国際的な孤立すら、眼前に迫るようになってきている。ロウハーニ大統領は、関係国の首脳に対して謝罪と弔意を伝え、関係者の処罰を約束している。政治・外交的なダメージの拡散を極力抑え込みたいことは当然だとしても、国内的には軍を統括していない立場から、自身の管轄下でないIRGC関係者の処遇について、どこまでこれを国家として断行する覚悟でいるのか、疑問が残るところである。

現実的な問題としては、機体および犠牲者の遺族に対する賠償がある。今後の交渉に委ねられることとなる金額の多寡は別として、米国による「最強の圧力」が存在する環境の下、イランが関係国に対して行う送金からして現状では道が閉ざされている。例外的に米財務省からのライセンスを取得することができたとしても、原油輸出に対する全面禁輸措置が適用される中、イランの国庫にどれほどの余裕があるのかも危ぶまれる。その不自由さは、犠牲者の遺族に対する義捐金を届けるべく、民間レベルで善意を以て動こうとしても、資金を管理する口座の開設と運営すらままならないことにも見て取れる。

謝罪と補償は、イラン国内でも行われることとなる。対外的には大統領が国家を代表したわけであるが、国内的にはIRGC、あるいはその上位に位置する武装兵力統合本部がこれを行わなければ、遺族や関係者は納得しない。それが端的に表れているのが、上述した反IRGC感情が噴出する抗議行動の激しさである。ここでの中途半端な対応はむしろ火に油を注ぎかねず、体制が対応を誤るようなことがあれば、それは二重、三重の裏切り行為として民衆から反発を招くことになる。

イラン国内の騒擾は、トランプ大統領を勇気づけることが確実視される。思い返せば、2017年の年末から翌年1月にイラン国内各地で物価高などに対する抗議行動が連鎖的に発生し、米国には体制自壊の予兆として映った。これがJCPOAからの早期離脱を後押ししたものとする。その後も、昨年11月のガソリン値上げに反発するデモに至るまで、国

営企業などにおける給与未払いに対する抗議集会や、水不足、大気汚染など、様々な題材を議題の中心に据えたデモが各地で発生している。市民の不満が高じ、騒ぎが広がれば広がるほどに、「あと一押し」を目指して、米国が「最強の圧力」をしかける判断材料となっている。

IRGC の隠蔽工作に対する抗議集会を受けて、トランプ大統領は、改めてデモ参加者の勇気を称え、支持を表明するツイートを出している。娘のイヴァンカは、ペルシア語でも発出されている大統領のツイートが多く、賛同を受けている様子を誇らしげに語っている。確かに、英語での発信に比べればペルシア語でのツイートは浸透しやすいだろう。しかしながら、SNS上では反イラン宣伝用に運用されるアカウントやボットが多数存在していることは周知の事実であり、運営会社との間でイタチごっこにも発展している。その点で、ツイートへの反応一つを以て、本当の意味での賛同が広がっているとは断言できなくなっている。

トランプ大統領自身が賛同と支持の対象としているイラン市民に対して、大統領就任後にどのような行為を重ねてきたかを見れば、明らかなのではないかと思える。米国への入国禁止、銀行口座の凍結や送金停止、経済制裁の強化による医薬品不足、イランの文化施設（遺産）を破壊するという脅しなど、これを以てイラン人の心を勝ち取れると本気で思っているのだとすれば、少なからず驚きである。この因果関係が分からないままであるとすれば、これからも米国が対イラン政策を大きく変えることを覚悟しなければならない。

年末から年始にかけて高じた米国とイランとの間の一触即発の危機はいったん沈静化した。しかしながら、忘れてはならないことがある。一連のエスカレーションは断ち切られたものの、そもそもエスカレーションを引き起こした根本的な構造や構図は何ら変わっていないのである。それどころか、米軍に関してはいっそうの増派が進んでいる。一方、抑制的な対応を採ることが保証されていない民兵組織のような非国家主体の怒りは収まっていない。米軍によるソレイマーニ司令官暗殺で巻き添え被害を出した組織から、改めてイラク駐留米軍などに対する報復攻撃が発生した際に、これをゴッズ部隊の新司令官となったガーアーニ准将およびイランと切り離した上で、米国は対応することができるのであろうか。仮に、分離することが難しいということとなれば、現在の状況はつかの間の静寂でしかない。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。